社会の多様性 前向き

日本の世論2019

本社・埼玉大共同調査

毎日新聞と埼玉大学社会調査研究センターによる世論調査「日本の世論」は今回、多様性をテーマの一つに据えた。外国人労働者の受け入れ拡大や女性の活躍促進など、超少子高齢化に伴い大きく変わりつつある日本の社会。8割の人が外国人との共生の可能性を前向きに捉えていたほか、若年層の過半数は選択的夫婦別姓の導入を支持した。調査からは多様性を受け入れる社会の柔軟性も垣間見えた。

労働者増「肯定」56%

外国人との共生

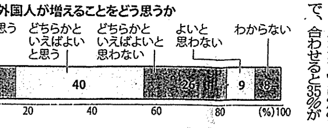
今年4月に改正入管法が施行され、外国人労働者の受け入れが緩和された。日本で働く外国人が増えることについて「よいと思う」は16%で、「どちらかといえばよいと思う」の40%を合わせると、56%が受け入れ拡大に肯定的だった。「よいと思わない」は9%、「どちらかといえばよいと思わない」は26%で、合わせると35%が否定的だった。「わからない」は8%だった。

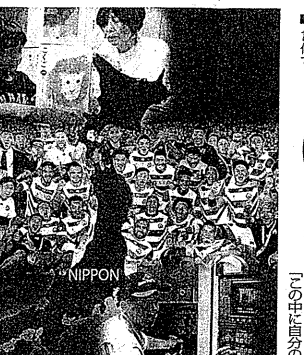
年代別にみると、18～29歳は「（どちらかといえばを含む）よいと思う」が68%、「（どちらかといえばを含む）よいと思わない」が23%で、肯定的な意見が多かった。年代が上がるにつれ、両者の差は縮まる傾向がみられたものの、30代から60代までの各年代は「よいと思う」がいずれも過半数を占め、「よいと思わない」を上回った。ただ、70歳以上は「よいと思う」45%、「よいと思わない」47%で、ほぼ並んだ。

外国人と一緒に地域社会をつくることができるか、四つの選択肢から自身の考えに最も近いものを選んでもらったところ、「日本人と外国人がお互いの気持ちを理解すればできる」が47%と最も多く、「外国人が日本語を話し、地域のルールを守ってくれるならできる」が34%で続いた。二つを合わせると、8割の人が共生の可能性を前向きに捉えているようだ。「言葉の壁があり、価値観も違うからできない」は11%、「この中に自分の考えと近いものはない」は7%だった。

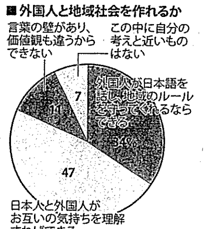
外国人労働者の受け入れ拡大に否定的な層の回答をみても、「お互いの気持ちを理解すれば」と「日本語を話し、地域のルールを守ってくれるなら」が各33%で並び、「言葉の壁があり、価値観も違うからできない」は24%にとどまった。条件付きながらも共生を模索する姿勢が多くの人にうかがえる。

■働く外国人が増えることをどう思うか





■外国人と地域社会を作れるか



※無回答は除く

ヘイトスピーチ

「規制より啓発」42%

特定の国や民族に対して攻撃や侮辱に当たるような言動をするヘイトスピーチについても四つの選択肢を示して考えを尋ねた。「法律などで規制するより、特定の国や民族に対する誤った認識を正す方がよい」が42%で最も多かった。

「ヘイトスピーチを繰り返し行う団体や個人のみ規制すればよい」は28%、「法律で罰則を設けて、一切のヘイトスピーチを取り締まればよい」は13%で、二つを合わせると41%の人は何らかの規制が必要と考えている。啓発による認識の是正か、具体的な規制による抑止か、有権者の意識は割れている。

山脇啓造 明治大教授

共生の鍵 日本語教育

少子高齢化が進み日本人の人口が減少するなかで、外国人の増加は不可避だろう。受け入れに慎重な意見は35%と根強い一方、改正入管法の制定過程で、さまざまな業種が人手不足に陥っており外国からの労働者に頼らざるを得ないという認識も定着してきた。社会状況の変化が、受け入れに肯定的な意見が半数を超えた要因ではないか。

それでは、増えていく外国人と一緒に地域社会をつくることはできるのか。調査では3人に1人が「外国人が日本語を話し、地域のルールを守ってくれるならできる」と回答した。ポイントは「日本語」だろう。

これからの多文化共生社会をつくるうえで、地域における共通のコミュニケーションのツールとして日本語は欠かせない。「日本人と外国人がお互いの気持ちを理解すれば」一緒に地域社会をつくることができるとの回答も47%あったが、気持ちを理解するにもコミュニケーションは不可欠だ。

在留外国人の増加に対応するため、今年6月に日本語教育推進法が施行された。政府は外国人の日本語教育の体制整備を進めていく必要がある。簡単な、わかりやすい「やさしい日本語」を日本人が学び、地域や学校、職場で活用することも重要だ。

また、受け入れは拡大したが外国人のための労働環境、生活環境の整備は追いついていない。特に生活環境の整備は国と地方自治体が一体で取り組んでいくべきだ。

＝吉田航太撮影

やまわき・けいぞう 埼玉県生まれ。専門は移民政策・多文化共生論。総務省や東京都などで外国人施策関連委員も歴任。近著に「新 多文化共生の学校づくり―横浜市の挑戦」（明石書店）。

18～29歳過半数「支持」

選択的夫婦別姓

夫婦が結婚後も姓を変えず、お互いがそれぞれの姓を名乗れるようにする「選択的夫婦別姓」について、考えを聞いた。

「戸籍上も通称も、夫婦は同じ姓を名乗る方がよい」（夫婦同姓）は36%、「戸籍上は夫婦で同じ姓を名乗り、旧姓を通称として使えるようにした方がよい」（旧姓利用）は27%、「それぞれが、戸籍上でどちらの姓を名乗るか、選べるようにすればよい」（選択的夫婦別姓）は35%で、意見は割れた。

ただ、年代による違いが大きく、若いほど選択的夫婦別姓を支持する割合が高い。18～29歳は別姓支持が56%と半数を超え、30代から50代の各世代も別姓支持が同姓や旧姓利用の支持を上回る。60代は同姓支持が36%と最も多かったが、旧姓利用、別姓の支持もそれぞれ3割台だった。70歳以上は同姓支持が61%と多数を占めた。

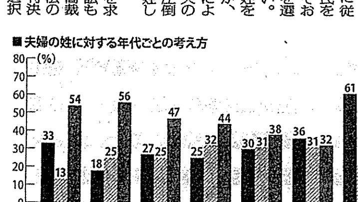
選択的夫婦別姓を選んだ人に、選択的夫婦別姓が実現した場合、戸籍上で自分か相手、どちらの姓を選ぶか尋ねたところ、「相手方の姓」は34%、「自分の姓」は64%だった。男女差が大きく、男性は「自分」が88%を占め、「相手」は11%にとどまった。女性は「自分」は45%で、「相手」が52%と過半数を占めた。

◇

現行の民法は750条で「夫婦は、婚姻の際に定めるところに従い、夫または妻の氏を称する」と規定しており、結婚の際に姓を選ばなければならない。法的にはどちらの姓を選ぶことも可能だが、厚生労働省の調査によると夫婦の96%は夫の姓を選んでいる。圧倒的多数の女性が改姓しているのが現状だ。

選択的夫婦別姓を求める声は強く、訴訟も相次いでいる。最高裁は2015年、民法の規定を合憲とする判決を下した一方で、選択的夫婦別姓について「合理性がないと断ずるものではない。国会で論じられるべきだ」と注文したが、国会の議論は進んでいない。

■夫婦の姓に対する年代ごとの考え方



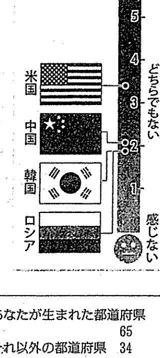
対中親密度が上昇 対韓は過去最低に

この調査では2014年から毎回、米国、中国、韓国、ロシアの4カ国に対し、どの程度親しみを感じるか、10年後の関係は現在と比べてどう変化していると思うか、それぞれ5点満点で尋ねている。

親しみを「感じる」を5点、「感じない」を1点として「親密度」を評価してもらったところ、平均点は▽米国3・4点（前回3・2点）▽中国2・1点（同1・9点）▽韓国1・9点（同2・1点）▽ロシア1・9点（同1・8点）――だった。米中露の3カ国は前年から0・1～0・2点のプラスで、中国は初めて2点台に乗った。一方、韓国は前年から0・2点のマイナスで初めて1点台に落ち込み、ロシアと並んで最下位となった。元徴用工問題などで悪化している日韓関係を反映した可能性がある。

10年後の関係について、「悪くなっている」を1点とし、「良くなっている」を5点として評価してもらった。平均点は▽米国3・3点（前回3・2点）▽中国2・5点（同2・4点）▽韓国2・2点（同2・5点）▽ロシア2・4点（同2・4点）――だった。こちらも韓国の落ち込みが目立った。

米中韓露への親しみは？（5点満点）



地元愛「西高東低」

これからもずっと、今、住んでいる土地で暮らしたいと思うか尋ねたところ、「暮らしたいと思う」は64%で、「暮らしたいとは思わない」の12%、「まだわからない」の23%を大きく上回った。

年代が上がるにつれて、今の土地で暮らしたい人の割合は高くなる。また、全国を東西に分けると、今の土地で暮らしたい人は東日本59%、西日本69%で、地元への愛着は「西高東低」の傾向がみられた。

また、自身が生まれた都道府県に今も住んでいる人のうち、今の土地で暮らしたい人は72%だったのに対し、生まれた都道府県以外に住んでいる人で今の土地で暮らしたい人は50%と低かった。

一方、今、住んでいる場所について、「都会だと思う」は31%、「都会だとは思わない」は69%だった。都会だと思う人も思わない人も、今の場所で暮らしたいと思う人は6割超で大きな違いはみられなかった。

主な質問と回答

	全体	前回	男性	女性
◆安倍内閣を支持しますか、支持しませんか、それとも関心がありませんか。				
支持する	44	(31)	48	41
支持しない	35	(42)	35	36
関心がない	19	(24)	17	21
◆どの政党を支持していますか。				
自民党	38	(32)	41	35
立憲民主党	9	(7)	11	8
国民民主党	1	(1)	2	1
公明党	4	(2)	3	4
共産党	3	(3)	3	4
日本維新の会	4	(2)	4	5
社民党	0	(0)	0	0
れいわ新選組	2		2	3
NHKから国民を守る党	1		1	1
その他の政治団体	1	(0)	1	0
支持政党はない	36	(50)	31	38
◆今の生活に満足していますか。				
大いに満足している	5	(13)	4	7
ある程度満足している	62	(68)	60	64
あまり満足していない	26	(15)	29	23
全く満足していない	7	(3)	6	6
◆今の日本社会を以下に挙げる五つの層に分けたとすると、あなた自身はどれに入ると思いますか。				
上	1	(1)	1	1
中の上	19	(21)	19	20
中の下	41	(37)	42	41
下の上	22	(21)	24	20
下の下	6	(7)	6	7
わからない	10	(13)	7	11
◆今、住んでいる場所は次のどちらですか。				
あなたが生まれた都道府県	65		64	66
それ以外の都道府県	34		35	33
◆今、住んでいる場所は都会だと思いますか。				
都会だと思う	31		31	31
都会とは思わない	69		68	69
◆これからもずっと、今、住んでいる土地で暮らしたいと思いますか。				
暮らしたいと思う	64		64	65
暮らしたいとは思わない	12		13	11
まだわからない	23		23	23
◆10年後の日本は今より住みやすい国になっていると思いますか、思いませんか。				
思う	9	(14)	11	8
思わない	65	(56)	62	66
わからない	25	(29)	26	26
◆今、最も不安に思うことは何ですか。				
老後の生活	41		41	40
自分や家族の健康	19		20	18
就職や雇用	4		6	3
出産や子育て	4		3	5
地震などの災害	18		16	20
テロや戦争	4		3	4
景気	6		7	5
その他	3		3	3
◆米国、中国、韓国、ロシア各国との関係についておたずねします。				
◇四つの国に対し、どの程度「親しみ」を感じますか。＜以下は「1親しみを感じない～5親しみを感じる」の平均点＞				
米国	3.4	(3.2)	3.6	3.3
中国	2.1	(1.9)	2.1	2.0
韓国	1.9	(2.1)	1.8	2.0
ロシア	1.9	(1.8)	2.0	1.9
◇四つの国と日本との10年後の関係は、現在と比べてどう変化していると思いますか。＜「1悪くなっている～5良くなっている」の平均点＞				
米国	3.3	(3.2)	3.5	3.2
中国	2.5	(2.4)	2.6	2.4
韓国	2.2	(2.5)	2.1	2.3
ロシア	2.4	(2.4)	2.5	2.4
◆今年4月に改正入管法が施行され、特別な能力がある外国人労働者の受け入れが緩和されました。日本で働く外国人が増えることについて、どう思いますか。				
よいと思う	16		17	14
どちらかといえばよいと思う	40		43	38
どちらかといえばよいと思わない	26		23	30
よいと思わない	9		11	8
わからない	8		5	10
◆自分が住んでいる地域で、多くの外国人が生活するようになったら、一緒に地域社会をつくることができると思いますか。あなたの考えに最も近いものを選んでください。				
外国人が日本語を話し、地域のルールを守ってくれるならできる	34		35	34
日本人と外国人がお互いの気持ちを理解すればできる	47		46	47
言葉の壁があり、価値観も違うからできない	11		11	11
この中に自分の考えと近いものはない	7		7	7
◆特定の国や民族に対して攻撃や侮辱に当たるような言動をするヘイトスピーチについて、あなたの考えに最も近いものを選んでください。				
法律で罰則を設けて、一切のヘイトスピーチを取り締まればよい	13		13	13
ヘイトスピーチを繰り返し行う団体や個人のみ規制すればよい	28		33	25
法律などで規制するより、特定の国や民族に対する誤った認識を正す方がよい	42		40	43
この中に自分の考えと近いものはない	15		12	17
◆直近の知事選や市区町村長選で投票しましたか。				
投票した	75		77	73
投票しなかった	23		21	25
選挙権がなかった	1		1	0
わからない	1		1	1
◆直近の都道府県議選や市区町村議選で投票しましたか。				
投票した	72		75	70
投票しなかった	25		22	27
選挙権がなかった	1		1	0
わからない	2		1	2
◆今年7月の参院選で投票しましたか。				
投票した	71		75	68
投票しなかった	28		24	31
選挙権がなかった	0		0	0
＜「投票した」と答えた方へ＞◇参院選の比例代表で、投票したのは何党でしたか。				
自民党	44		45	42
立憲民主党	20		22	18
国民民主党	3		3	3
公明党	8		7	8
共産党	7		6	8
日本維新の会	9		8	10
社民党	1		2	1
れいわ新選組	3		2	4
NHKから国民を守る党	1		2	0
その他の政治団体	3		3	4
◇投票した政党を選んだ理由は何ですか。				
政治や暮らしを大きく変えたかったから	16		16	17
政治や暮らしを大きく変えたくはなかったから	12		12	12
政策や主張に賛同・共感したから	31		30	32
党員、もしくは支持者だから	7		6	7
他に良い政党がないから	40		42	37
知っていたのがそれしかなかったから	2		1	2
他の人や団体などにすすめられたから	6		7	6
党名やポスターのデザインなどを気に入ったから	0		0	1
CMや動画、政見放送などを気に入ったから	0		1	0
この中にはない	7		9	5
◆来年の東京五輪で楽しみにしている競技がありますか。				
ある	79		81	78
ない	21		19	21
＜「ある」と答えた方へ＞◇楽しみにしている競技を選んでください。				
水泳	48		43	53
陸上競技（トラック種目）	42		41	43
マラソン	42		41	42
アーチェリー	2		2	1
バドミントン	25		23	27
野球・ソフトボール	37		47	27
バスケットボール	13		13	13
ボクシング	4		6	2
カヌー	3		1	4
自転車競技	4		5	3
馬術	2		1	2
フェンシング	3		3	3
サッカー	29		37	22
ゴルフ	16		21	11
体操	40		38	43
ハンドボール	1		1	2
ホッケー	1		1	1
柔道	37		45	30
空手	7		9	5
近代五種	2		2	2
ボート	1		0	1
ラグビー	33		37	30
セーリング	2		2	2
射撃	2		2	1
スケートボード	8		7	9
スポーツクライミング	9		7	10
サーフィン	4		4	4
卓球	37		37	37
テコンドー	1		1	1
テニス	28		28	29
トライアスロン	3		2	3
バレーボール	30		26	35
重量挙げ	2		3	2
レスリング	16		22	10

右面につづく

安倍政権下 反対51%

憲法改正

安倍晋三首相は「憲法改正はたやすい道ではないが、必ずや私の手で成し遂げていきたい」として、改憲に強い意欲を示している。今回の調査では、改憲をめぐって三つの質問を設けた。

まず、改憲についてどう思うか三つの選択肢から選んでもらったところ、「特定の条文のみ改正、追加すればよい」が59%と多数を占めた。「前文を含めて全面的に改正する方がよい」は16%。二つを合わせると75%で、4人に3人は改憲に肯定的だった。「改正する必要はない」は23%だった。内閣支持層は「特定の条文のみ改正、追加」が66%、「全面的に改正」は20%。不支持層もそれぞれ50%、9%で6割が改憲に肯定的だった。

憲法9条については、▽戦力不保持を掲げた9条2項を削除して、国防軍の存在を明記（自民党が野党時代の2012年にまとめた改憲草案）▽戦争放棄を掲げた9条1項と2項をそのままにして、自衛隊の存在を明記（同党が18年にまとめた改憲案）▽それ以外の改正▽改正の必要はない――の4択で尋ねた。「自衛隊の存在を明記」が51%と過半数を占め、「改正の必要はない」が26%で続いた。「国防軍の存在を明記」は13%、「それ以外の改正」は6%だった。内閣不支持層でも「自衛隊の存在を明記」が45%と多数を占め、「改正の必要はない」の38%を上回った。

ただ、安倍政権下での憲法改正について賛否を聞いたところ、「賛成」は44%で、「反対」の51%の方が高かった。支持政党別にみると、自民党支持層は賛成が70%と多数を占めたが、無党派層は反対が63%と高かった。

消費増税 反対53%

今年10月に消費税の税率は8%から10%に引き上げられた。この税率引き上げについて、「反対」は53%で、「賛成」の45%を上回った。男女別にみると、男性は賛成50%、反対48%とほぼ拮抗したのに対し、女性は反対57%、賛成41%と差が大きかった。

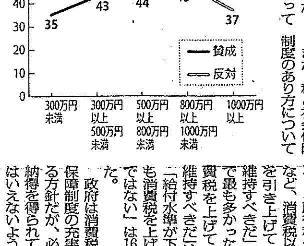
世帯年収別にみると、500万円未満の層は反対が賛成を上回ったが、500万円以上の層は賛成が反対を上回った。特に、1000万円以上の層は賛成が62%で、反対の37%を大きく上回った。消費増税をめぐっては、所得による温度差が大きい。

また、税と社会保障制度のあり方について三つの選択肢を示して考えを尋ねたところ、「所得税や法人税など、消費税以外の税を引き上げて制度を維持すべきだ」が47%で最も多かった。「消費税を上げて制度を維持すべきだ」は33%、「給付水準が下がっても消費税を上げるべきではない」は16%だった。

政府は消費税を社会保障制度の充実にあてる方針だが、必ずしも納得を得られているとはいえないようだ。

高所得層ほど賛成多く

■年収別の消費増税への賛否



「他に良い政党がないから」40%

参院選 比例投票理由

直近の参院選や、居住地の首長選、議会議員選をめぐる投票行動について尋ねた。

今年7月の参院選で投票した人に、比例代表の投票先をどのような理由で選んだのか、10の選択肢から複数回答可で答えてもらったところ、「他に良い政党がないから」が40%で最も多かった。「政策や主張に賛同・共感したから」31%、「政治や暮らしを大きく変えたかったから」16%といった積極的な選択理由を引き離した。

その他は、「政治や暮らしを大きく変えたくはなかったから」12%、「党員、もしくは支持者だから」7%、「他の人や団体などにすすめられたから」6%――などだった。

女性天皇容認74%

皇位継承のあり方

平成から令和へと時代が変わり、天皇陛下より若い皇位継承者は皇嗣の秋篠宮さま(54)と長男悠仁さま(13)の2人だけになった。安定的な皇位継承のあり方をどう考えるかは、制度の存続に関わる喫緊の課題だ。

皇室典範は1条で「皇位は、皇統に属する男系の男子が、これを継承する」と定めている。父方が天皇の血筋である男子の皇族が皇位を継承し、天皇の子どもであっても女子は継承できない現行制度について、四つの選択肢から一つだけ選んでもらった。

「男子がいない場合のみ女子の継承を認める」が40%で最も多く、「男女にかかわらず、天皇の第1子の継承を優先する」が34%で続いた。条件の有無はあるものの、この二つを合わせると74%で、4人に3人は女性天皇を容認している。「男子の継承を維持すべきだ」は12%、「わからない」は13%だった。

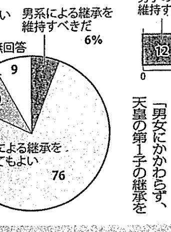
支持政党別にみると、自民支持層でも「男子がいない場合のみ女子の継承を認める」が46%で最も多く、「男女にかかわらず、天皇の第1子の継承を優先する」が27%で続いた。「男子の継承を維持すべきだ」は16%、「わからない」は10%だった。無党派層は「男女にかかわらず、天皇の第1子の継承を優先する」が40%で最も多く、「男子がいない場合のみ女子の継承を認める」は33%だった。「男子の継承を維持すべきだ」は8%、「わからない」は18%。党派に関わらず、女性天皇を容認する人が多数を占めている。

女性が天皇に即位した場合、子どもが皇位を継承すると、父方が天皇の血筋の「男系」ではなく、母方が天皇の血筋の「女系」の天皇になる。

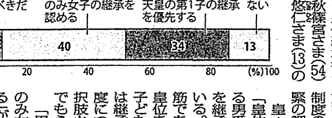
女性天皇を容認する層（先の質問で「男子がいない場合のみ女子の継承を認める」または「男女にかかわらず天皇の第1子の継承を優先する」を選んだ回答者）に、女系天皇の是非を聞いたところ、「女系による継承を認めてもよい」が76%と多数だった。「男系による継承を維持すべきだ」は6%、「わからない」は10%。党派による大きな違いはみられなかった。

この結果を回答者全体に換算すると、女系天皇を容認する層は56%と半数を超えている。

■男系・女系どちらの継承がよいか



■皇位継承についてどう思うか



「祝賀御列の儀」で沿道の人たちに手を振られる天皇、皇后両陛下＝東京都千代田区で11月10日、宮武祐希撮影

松本正生 埼玉大学社会調査研究センター長

世代間の相違少なく

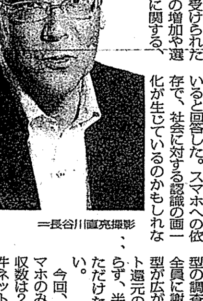
今回の調査では、消費税や社会保障、あるいは天皇の男系、女系など、若い人と中高年の人の間で違いが出そうな質問を多く採用した。しかし、通常あるべきライフステージに応じた相違は確認できなかった。

わずかに違いが見受けられたのは、外国人労働者の増加や選択的夫婦別姓の評価に関する、70歳以上と60代以下の間の相違に過ぎなかった。「意識の均質化」が示唆されよう。若年と中高年との意見の対立や価値観の相克がある方が、社会としては当たり前だ。この社会は健康と言えるのだろうか。60代でも8割がスマートフォンを持っていると回答した。スマホへの依存で、社会に対する認識の画一化が生じているのかもしれない。

もう一つ気に掛かることは、内閣支持率や外国人の受け入れ、さらには生活満足度などに関して、世帯年収別での傾向に違いがない点である。生活満足度は、年収の低い人でも「ある程度満足」が5割を超えている。「格差慣れ」が広がっているのかもしれない。

「日本の世論」は「寄付つき」型の調査だ。あらかじめ対象者全員に謝礼を送る「先渡し謝礼」型が広がるなか、謝礼やポイント還元のない方式にもかかわらず、半数を超える方に協力いただけたのはとてもありがたい。

今回、インターネットではスマホのみで回答を受け付け、回収数は211件と17年に比べ44件ネット回答が増えた。今後、スマホを活用した調査がより有効になる可能性がある。



＝長谷川直亮撮影

最も不安なこと「老後の生活」41%

公的年金以外の生活費 「頼れるものない」22%

今、最も不安に思うことは何か、八つの選択肢から選んでもらったところ、「老後の生活」が41%で最も多かった。選択肢が異なるため単純に比較できないが、最近の調査では毎回、「老後の生活」が不安のトップに位置している。以下、「自分や家族の健康」19%、「地震などの災害」18%、「景気」6%などが続いた。

一方、老後の生活費として、公的年金以外で最も頼りにしているものを尋ねたところ、「預貯金」が35%で最も多かった。次いで22%の人が「頼れるものはない」と回答したことが目を引く。金融庁金融審議会のワーキンググループは今年6月、夫婦の老後資金として、公的年金だけでは「約2000万円不足する」との報告書をまとめており、厳しい現状認識が結果に反映した可能性もある。

今の生活「満足」67%

今の生活に満足しているかどうか聞いたところ、「大いに満足している」は5%、「ある程度満足している」は62%だった。二つを合わせると、7割近い人が「満足している」と回答した。「あまり満足していない」は26%、「全く満足していない」は7%で、「満足していない」層は3割強だった。

また、10年後の日本は今より住みやすい国になっていると思うかとの質問に対しては、「思わない」65%、「思う」9%、「わからない」25%だった。

この二つの質問は13年から続けているが、大きな傾向はほぼ変わらない。多くの人は現状には満足しつつも将来的には不安を抱えているようだ。

一方、「自分は日本社会のどの層に入ると思うか」を6択で尋ねたところ、中の下が41%で最も多かった。下の上22%、中の上19%、わからない10%、下の下6%、上1%と続いた。この順番も、質問を始めた14年以降、ほとんど変わらない。

左面からつづく

	全体	前回	男性	女性
◆今年10月から消費税率が10%に引き上げられました。この税率引き上げに賛成ですか、反対ですか。				
賛成	45		50	41
反対	53		48	57
◆年金や医療、介護、子育てといった社会保障制度の維持が難しくなっています。政府は消費税を社会保障制度の充実にあてる方針です。以下のうち、あなたの考えに最も近いものを選んでください。				
消費税を上げて制度を維持すべきだ	33		35	32
給付水準が下がっても消費税を上げるべきではない	16		17	15
所得税や法人税など、他の税を引き上げて制度を維持すべきだ	47		46	48
◆夫婦の老後資金として、公的年金だけでは「約2000万円不足する」と試算した金融庁の審議会の報告書がまとまりました。老後の生活費として、公的年金以外で最も頼りにしているものは何ですか。				
預貯金	35		32	37
家族からの援助	3		3	3
退職金	6		7	5
投資信託など資産運用の収入	4		5	3
民間の年金（個人年金や確定拠出年金）	10		10	9
財産相続	1		1	1
仕事で得る収入	16		20	14
生活保護	1		2	1
頼れるものはない	22		19	23
◆現在、夫婦は同じ姓（名字）を名乗ることになっていますが、結婚しても夫婦お互いが今までの姓を名乗れる「選択的夫婦別姓」にすべきだという意見があります。どう思いますか。				
戸籍上も通称も、夫婦は同じ姓を名乗る方がよい	36		41	33
戸籍上は夫婦で同じ姓を名乗り、旧姓を通称として使えるようにした方がよい	27		27	28
それぞれが、戸籍上でどちらの姓を名乗るか、選べるようにすればよい	35		32	37
＜「それぞれが、戸籍上でどちらの姓を名乗るか、選べるようにすればよい」と答えた方へ＞◇選択的夫婦別姓が実現した場合、戸籍上でどちらの姓を選びますか。				
相手方の姓	34		11	52
自分の姓	64		88	45
◆天皇は、現在の制度では父方が天皇の血筋である男子の皇族が継承できます。天皇の子どもであっても女子は皇位を継承できません。皇位継承についてどう思いますか。				
男子の継承を維持すべきだ	12		15	9
男子がいない場合のみ女子の継承を認める	40		44	36
男女にかかわらず、天皇の第1子の継承を優先する	34		31	37
わからない	13		9	17
＜「男子がいない場合のみ女子の継承を認める」「男女にかかわらず、天皇の第1子の継承を優先する」と答えた方へ＞◇女性皇族の天皇即位が可能になった場合、その子どもが天皇の位を継承すると、父方が天皇の血筋の「男系」ではなく、母方が天皇の血筋の「女系」となります。日本の歴史上、女系の皇位継承はありません。どう思いますか。				
男系による継承を維持すべきだ	6		8	4
女系による継承を認めてもよい	76		74	79
わからない	10		9	10
◆日本国憲法の改正についてどう思いますか。				
前文を含めて全面的に改正する方がよい	16		17	14
特定の条文のみ改正、追加すればよい	59		61	57
改正する必要はない	23		22	25
◆憲法9条について、あなたの考えに最も近いものはどれですか。				
戦力不保持を掲げた9条2項を削除して、国防軍の存在を明記する改正を行う	13		18	8
戦争放棄を掲げた9条1項と2項をそのままにして、自衛隊の存在を明記する改正を行う	51		52	51
上の二つ以外の改正を行う	6		5	6
改正の必要はない	26		22	29
◆安倍政権下での憲法改正に賛成ですか、反対ですか。				
賛成	44		48	40
反対	51		48	54

（注）一部を除き数字は%、小数点以下を四捨五入。平均は小数第2位を四捨五入。0は0.5%未満。無回答は省略。複数回答は合計100%を超える。カッコ内の数字は前年実施した調査「日本の世論2018」の結果。

調査の方法

全国240地点の選挙人名簿から層別2段無作為抽出法で選んだ有権者2400人を対象に、郵送法で調査を実施した。前年は実施しなかったスマートフォンによるインターネットでの回答も受け付けた。10月9日に告知はがきを発送し、ネットは同日から回答受け付けを開始。16日に質問用紙を郵送し、12月9日までに回答を得た。代理回答などを除いた有効回答は1285人、有効回答率は54%。内訳は郵送1082人、ネット203人。男性47%、女性52%、答えない2%。年代別では18・19歳2%、20代9%、30代12%、40代16%、50代17%、60代19%、70代16%、80代7%、90代1%。

回答の謝礼を活用 寄付付き世論調査

この調査は回答者に謝礼（500円の図書カード）を贈る代わりに同額を社会事業団体に寄付する「寄付付き世論調査」として実施している。寄付先は「あしなが育英会」「日本赤十字社」「毎日新聞東京社会事業団」の3団体で、「寄付ではなく謝礼」も選択できる。

今回、無効回答を含む回収数1369人のうち、あしなが育英会を選んだ人は326人、日本赤十字社を選んだ人は211人、毎日新聞東京社会事業団を選んだ人は85人だった。寄付先を選択しなかった425人は、あしなが育英会と日本赤十字社に半分ずつ配分した。あしなが育英会に26万9250円、日本赤十字社に21万1750円、毎日新聞東京社会事業団に4万2500円を、毎日新聞社が回答者に代わって寄付する。謝礼を選んだ322人には図書カードを贈る。

岡崎祐吉・あしなが育英会事務局長　ご支援いただいた皆様に心より感謝申し上げます。病気や災害、自殺などで親を亡くした国内外の子どもたちが目標を持って努力できるよう奨学金と心のケア活動のために大切に使わせていただきます。

大野博敬・日本赤十字社事業局パートナーシップ推進部長　皆様のご支援に心より御礼申し上げます。いただいたご寄付は災害時の支援活動や、日常の防災教育の推進など、国内外で赤十字が行う人道的な活動に大切に使わせていただきます。

渡部聡・毎日新聞東京社会事業団常務理事　当事業団へのご寄付ありがとうございました。寄付金は児童福祉、高齢者福祉、障害者福祉などに使わせていただきます。

この特集は岩嶋悟、平林由梨、佐藤航、大隈慎吾が担当しました。